

2020年12月10日

「見直しの観点」および「見直しの観点への対応方針（案）」

公益財団法人  
金融情報システムセンター

## 1. 見直しの観点

☆ API 接続チェックリスト（以下、チェックリスト）が常に有益なものであるよう、本年度においては下記の3つの観点から、昨年9月以降の各種動向を踏まえ、チェックリストの見直し要否を検討する。

- (1). チェックリストの関連規定（当センター「安全対策基準」、全国銀行協会「オープン API の在り方に関する検討会報告書」）等における改訂動向
- (2). 「チェックリスト解説書」に記載の、見直し要否検討にあたり踏まえるべき事項
  - ① ユーザーの使用状況や要望
  - ② オープン API に関するインシデントの発生状況
  - ③ オープン API に関する標準化の動向
  - ④ 認定電子決済等代行業者協会の自主基準 等
- (3). 更新系 API に関するサービスの進展状況

## 2. 見直しの観点への対応方針（案）

☆ 見直しの観点(1). (2). (3)から、本年度チェックリストを見直すべき事項はないと考えられる。

## 3. 各検討事項の確認結果

### (1). チェックリスト関連規定

① 安全対策基準	2020年3月 安全対策基準（第9版令和2年3月版） （改訂点）統制基準7、20、21、24 実務基準70、71、73、103	チェックリストに反映すべき安全対策基準の改訂事項はないと考えられる。
	② オープン API の在り方に関する検討会報告書	
	該当なし	関連規定（電文仕様標準、条文例）も含め、昨年9月以降改訂なし

## (2). チェックリスト解説書

①	<h3>ユーザーの使用状況や要望</h3> <p>➤ これまで、アンケートやインタビューにより判明したチェックリストの使用状況や要望は、既に見直しは不要と整理したものや、安全対策を参照する形で見直し実施済みとしたものと同内容であり、新たな意見は寄せられなかった。</p> <p>※ アンケートやインタビューをもとに整理したチェックリストの使用状況や要望は下記の通り。 調査期間：2019年11月～2020年2月オープンAPIに関する意見交換会（全国計6回） 調査対象：91社（銀行34社、信金・信組27社、保険・証券9社、ベンダー21社）、調査方法：アンケート</p> <p>(ア) 不正送金対策の項目を追加して使用している (イ) コンティンジェンシープランの項目を追加して使用している (ウ) 認証方法、アクセストークンの有効期限の項目を追加して使用している (エ) 可用性・安全性に関する項目を追加して欲しい (オ) BCP 態勢の項目を追加して使用している (カ) QR コード決済に関する項目を追加して使用している (キ) ○×形式に変更して使用している</p> <p>✓ (ア)～(オ)については、これまでも同様の意見が寄せられているが、昨年度の連絡会で参照系APIに関しては、チェックリストの見直しは不要と整理した。 ✓ (カ)、(キ)については、昨年度の連絡会で検討を行い、(カ)は関連する安全対策基準を参照する形で見直し、(キ)は見直し不要と結論付けた。</p>
②	<h3>オープンAPIに関するインシデントの発生状況</h3> <p>➤ 当センターが実施したヒアリングやアンケートにおいては、オープンAPIに関わるインシデントの発生は確認できていない。</p> <p>※ 2020年9月以降発覚した口座振替サービスを悪用した不正出金事案については、今後、関係機関での捜査・調査が進むにつれて明らかになる事実関係を踏まえ、事案の細部を検証したうえで、改めて、安全対策基準およびチェックリストの見直し要否検討を行う方針である。</p>
③	<h3>オープンAPIに関する標準化の動向</h3> <p>➤ 当センターでは、オープンAPIに関し、確定した標準仕様は確認できていない。</p>
④	<h3>認定電子決済等代行事業者協会の自主基準</h3> <p>➤ 電代業協会が自主基準を策定中であるが、2020年10月30日時点で当センターが確認した限りでは、チェックリストが対象とするAPI接続に係るセキュリティについて定められている箇所には、チェックリストが触れていない内容はなく、チェックリストの見直しを要するものではないと考える。</p>

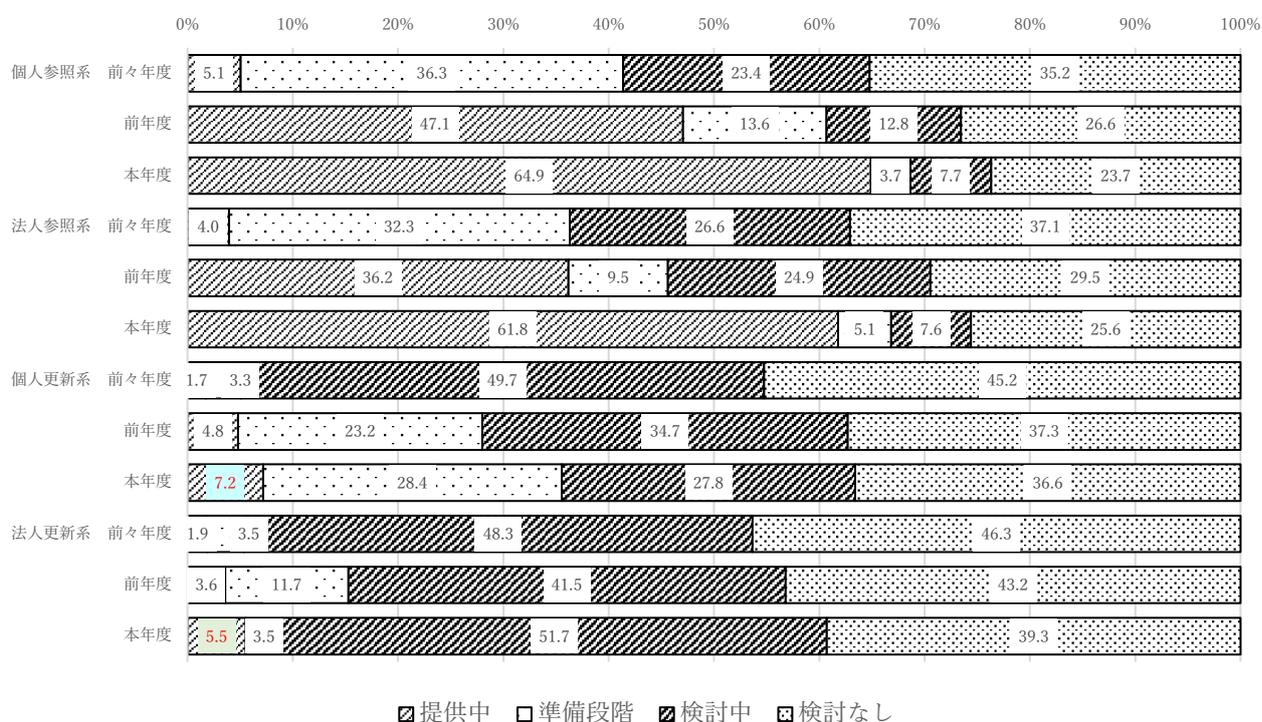
(3). 更新系 API に関するサービスの進展状況

◇ 更新系 API 関連サービスを提供している電代業者、及びそのサービスを利用している金融機関に対して、更新系 API におけるチェックリストの利用状況についてヒアリングを行った。その結果の概要は次の通り。

- 更新系 API に関して、チェックリストに追加すべき確認項目はなかった。
- 更新系 API において、認証などのセキュリティは参照系 API よりも高いレベルが求められるため、金融機関は独自に具体的な対策（確認項目に対する手法例に該当するもの）を検討、実施していた。
- 更新系 API の場合、金融機関は自社システムの顧客データを更新することになるため、電代業者のシステムのセキュリティの内容について、参照系 API よりも確りと確認するようにしていた。

◇ また、当センターが実施した「令和 2 年度金融機関アンケート」によれば、更新系 API の個人向けサービスを提供中と回答している金融機関は全体の 7.2%（前年比+2.4%）、同法人向けサービスについては 5.5%（同+1.9%）と、依然として更新系 API のサービスが広く提供されている状況とは言えない。

【図表 1】オープン API の取組み状況



【出所：FISC 令和 2 年金融機関アンケート】

以上